

■谷津小学校児童増加対応について

1. 谷津小学校の現況

(1) 児童数及び学級数

	平成25年5月1日現在						
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	147	162	130	145	134	140	858
学級数	5	5	4	4	4	4	26

(2) 前提保有教室数

普通教室 26教室

既存特別教室改修 4教室 (特別教室2室 (理科室・家庭科室) を増築し、既存校舎内改修)

既存図工室改修 2教室 (今後普通教室2室に改修を予定)

使用可能教室 32教室

※谷津幼稚園を向山へ一時移転することにより6保育室を小学校普通教室として使用

使用可能教室 38教室

2. 谷津小学校の課題

(1) 都市計画上の用途

谷津小学校の用途地域は第一種住居専用地域及び第一種住居地域で建築基準法上、10mの高さ制限があるため、原則、学校施設の場合、2階建て校舎が限度である。

※谷津小学校の現況は、4階建てであるが、現行法令適合していない建築物

(2) 校地面積 (平成25年5月1日現在)

建物敷地: 7,632㎡

運動場: 6,511㎡ (1人あたり面積: 7.59㎡: 16小学校中3番目に狭い)

※市内16小学校平均: 17.39㎡/人

合計校地面積: 14,143㎡ (1人あたり面積: 16.48㎡: 16小学校中1番狭い)

※市内16小学校平均: 34.91㎡/人

(3) 学校給食

谷津小学校は、給食調理室を有し、谷津幼稚園を含めた自校給食である。

幼稚園を含め37クラス分を超える調理・給食となる場合には、調理・給食数として限界が生じる可能性がある。

(4) 老朽化

平成25年度で建築後52年を経過し、老朽化が進んでいる。建替え等の検討校の一つであるが、今回の児童増対応の対策案の動向とも精査する必要があり、現段階では、平成31年度以降の次期習志野市基本構想に基づく後期基本計画期間(平成32年度以降)を予定。

※ただし、今回の児童増対応対策案の方向性の中で計画の前倒しも想定

3. 今後の学級数の推計（各年4月現在）

谷津小推計								
年度	児童及び学級数				児童数 合計	学級数 合計	教室過不足の状況	
	1～4年生	学級数	5. 6年生	学級数			現保有 教室	32
平成27年度	727	22	309	10	1,036	32	0	
平成28年度	807	24	343	10	1,150	34	▲ 2	
平成29年度	891	27	367	10	1,258	37	▲ 5	
平成30年度	1,014	31	384	11	1,398	42	▲ 10	
平成31年度	1,155	35	416	12	1,571	47	▲ 15	
平成32年度	1,240	36	444	13	1,684	49	▲ 17	
平成33年度	1,360	39	481	14	1,841	53	▲ 21	
平成34年度	1,354	39	571	16	1,925	55	▲ 23	
平成35年度	1,301	37	674	19	1,975	56	▲ 24	
平成36年度	1,246	36	670	19	1,916	55	▲ 23	
平成37年度	1,103	32	687	19	1,790	51	▲ 19	
平成38年度	999	28	686	19	1,685	47	▲ 15	
平成39年度	881	26	615	17	1,496	43	▲ 11	
平成40年度	794	24	561	15	1,355	39	▲ 7	
平成41年度	722	21	490	14	1,212	35	▲ 3	
平成42年度	666	20	440	13	1,106	33	▲ 1	
平成43年度	627	20	393	11	1,020	31	1	

平成28年度に2教室が不足し、平成35年度には最大56学級となり24教室が不足、その後減少し、平成43年度以降既存校舎での運営が可能となる推移である。

4. 教室不足への対策検討（案）

現時点における対応策の検討（案）は、次のとおり。

基本案

谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更せずに谷津幼稚園の一時移転及び第一中学校敷地内に高学年（5・6年生）分離新設校舎を建設し、一中の教室不足とあわせ対応する。

対策案：1

谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し、かつ、谷津幼稚園の一時移転により対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。

学区変更区域：谷津1丁目、奏の杜1・3丁目及び869戸マンションの区域

対策案：2

谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し、かつ、谷津幼稚園の一時移転及び第一中学校敷地内に高学年（5・6年生）分離新設校舎を建設し、一中の教室不足とあわせ対応する。

学区変更区域：谷津1・4・7丁目及び奏の杜3丁目の区域

対策案：3

谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更するとともに第一中学校併設小学校校舎を建設し対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。

学区変更区域：谷津1・4・6・7丁目及び奏の杜1・3丁目の区域

対策案：4

谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。

学区変更区域：谷津1・4・7丁目及び869戸マンション以降高層・中層住宅地の区域

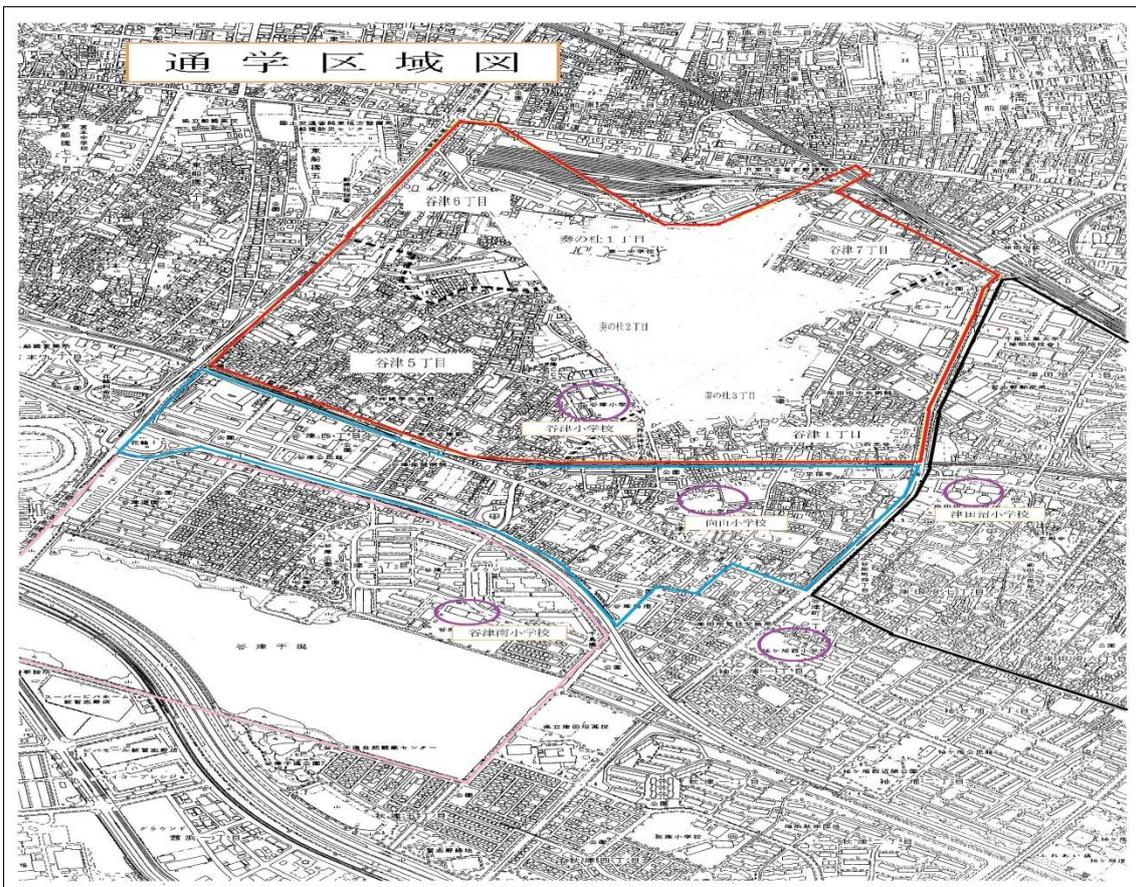
対策案：5

谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し、かつ、谷津幼稚園の一時移転により対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。

学区変更区域：谷津1・4・7丁目、奏の杜3丁目及び721戸マンションの区域

現 通学区域図

赤色：谷津小学校 青色：向山小学校 桃色：谷津南小学校 黒色：津田沼小学校



基本案：谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更せずに谷津幼稚園の一時移転及び第一中学校敷地内に高学年（５・６年生）分離新設校舎を建設し、一中の教室不足とあわせ対応する。

（１）平成２８～２９年度の教室不足への対応

谷津小学校同一敷地内の谷津幼稚園に６教室を有しており、谷津幼稚園を向山幼稚園に一時移転することにより、６教室を確保する。

⇒課題：谷津幼稚園の移転に対する関係保護者・地域の理解

谷津幼稚園移転による通園距離

谷津幼稚園移転場所となる向山小学校余裕教室及び動線確保

（２）平成３０年度以降の教室不足への対応

平成３０年度から４２年度まで教室が不足するため、第一中学校敷地内に谷津小学校校舎の一部（最大２５教室分）を建設し、高学年（５・６年生）を分離する。

⇒課題：過密な学校運営等に対する関係保護者・地域の理解

子どもたちの自発的活動への制約が生じる可能性

高学年分離による学校運営

教育課程上の工夫

第一中学校の学校運営上の支障

基本案の推計検証

①平成28年度に谷津幼稚園を一時移転することにより、教室不足が平成30年度からとなる。

※1～4年生でも平成33・34年度に1教室不足の可能性があるが、推移を見た中で、建替え等を検討

谷津小学校校舎																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
全学年学級数	32	34	37	42	47	49	53	55	56	55	51	47	43	39	35	33	31
1～4年生学級数	22	24	27	31	35	36	39	39	37	36	32	28	26	24	21	20	20
教室過不足の状況																	
全学年の場合:32教室	0	▲2	▲5	▲10	▲15	▲17	▲21	▲23	▲24	▲23	▲19	▲15	▲11	▲7	▲3	▲1	1
幼稚園移転した場合:38教室	6	4	1	▲4	▲9	▲11	▲15	▲17	▲18	▲17	▲13	▲9	▲5	▲1	3	5	7
1～4年生のみで運営:38教室	—	—	—	7	3	2	▲1	▲1	1	2	6	10	12	14	17	18	18

②平成30年度からの教室不足に対応するため、第一中学校内に谷津小高学年用校舎として、最大25教室及び必要となる特別教室を建設することにより第一中学校の教室不足を含め対応が可能となる。

第一中学校校舎																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
一中全学年学級数	15	17	17	19	19	19	19	21	23	25	28	29	31	30	30	27	27
5・6年生学級数	—	—	—	11	12	13	14	16	19	19	19	19	17	15	14	13	11
教室過不足の状況																	
一中全学年の場合:23教室	8	6	6	4	4	4	4	2	0	▲2	▲5	▲6	▲8	▲7	▲7	▲4	▲4
5・6年生を分離した場合:23教室	—	—	—	▲7	▲8	▲9	▲10	▲14	▲19	▲21	▲24	▲25	▲25	▲22	▲21	▲17	▲15
25教室建設した場合:48教室	—	—	—	18	17	16	15	11	6	4	1	0	0	3	4	8	10

対策案：1 谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し、かつ、谷津幼稚園の一時移転により対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。

(1) 平成28～29年度の教室不足への対応

平成27年度を目途に谷津1丁目、奏の杜1・3丁目及び2丁目内869戸マンションの通学区域を変更することにより、教室不足は平成31年度からとなる。

⇒課題：通学区域変更に対する関係保護者・地域の理解

(2) 平成31～36年度の教室不足への対応

谷津小学校同一敷地内の谷津幼稚園に6教室を有しており、谷津幼稚園を向山幼稚園に一時移転することにより、6教室を確保する。

⇒課題：谷津幼稚園の移転に対する関係保護者・地域の理解

谷津幼稚園移転による通園距離

谷津幼稚園移転場所となる向山小学校余裕教室及び動線確保

向山小学校の教室不足の可能性

(3) 第一中学校の教室不足への対応

平成36年度からの教室不足に対応するため、敷地内に最大8教室の増築をする。

⇒課題：建設場所

(4) 向山小学校の教室不足への対応

通学区域変更に伴い、平成34年度から教室不足の可能性がある。この対応は、最大3教室分の増築により対応する。

⇒課題：校庭の減少

対策案1の推計検証

①平成27年度を目途に谷津・谷津南・向山小の通学区域を変更することで、谷津小学校の教室不足は平成31年度からとなる見込みである。

②この対応は、谷津幼稚園を一時移転することで対応可能となる見込み。

谷津小学校舎(谷津1丁目、奏の杜1・3丁目及び869戸マンションを除く)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
全学年学級数	24	26	27	30	34	35	36	36	36	34	32	31	27	26	25	24	24
教室過不足の状況																	
全学年の場合:32教室	8	6	5	2	▲2	▲3	▲4	▲4	▲4	▲2	0	1	5	6	7	8	8
幼稚園移転した場合:38教室	—	—	—	—	4	3	2	2	2	4	6	7	11	12	13	14	14

③平成36年度から第一中学校の教室不足に対応するため、最大8教室の増築を行い対応する。

一中校舎																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
一中全学年学級数	15	17	17	19	19	19	19	21	23	25	28	29	31	30	30	27	27
教室過不足の状況																	
一中全学年の場合:23教室	8	6	6	4	4	4	4	2	0	▲2	▲5	▲6	▲8	▲7	▲7	▲4	▲4
8教室建設した場合:31教室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	3	2	0	1	1	4	4

④通学区域変更により、谷津南小学校は既存校舎での対応が可能な見込みであるが、向山小学校は平成34年度から教室不足が見込まれるため、児童増推移を見極めた中で最大3教室の増築を行う（向山に谷津幼稚園移転の場合は、6保育室及び管理諸室の増築も必要）。

谷津南小学校舎(奏の杜1丁目及び869戸マンションを含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	17	17	18	19	20	22	24	25	27	26	26	25	22	21	19	17	15
27教室に対する教室過不足の状況	10	10	9	8	7	5	3	2	0	1	1	2	5	6	8	10	12

向山小学校舎(谷津1丁目、奏の杜3丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	16	16	16	19	18	18	18	20	20	21	21	22	22	21	19	16	15
19教室に対する教室過不足の状況	3	3	3	0	1	1	1	▲1	▲1	▲2	▲2	▲3	▲3	▲2	0	3	4
3教室増築した場合:22教室	—	—	—	—	—	—	—	2	2	1	1	0	0	1	3	6	7

対策案：2 谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し、かつ、谷津幼稚園の一時移転及び第一中学校敷地内に高学年（5・6年生）分離新設校舎を建設し、一中の教室不足とあわせ対応する。

（1）平成28～29年度の教室不足への対応

平成27年度を目途に谷津1・4・7丁目及び奏の杜3丁目の通学区域を変更することにより、教室不足は平成31年度からとなる。

⇒課題：通学区域変更に対する関係保護者・地域の理解

（2）平成31～32年度の教室不足への対応

谷津小学校同一敷地内の谷津幼稚園に6教室を有しており、谷津幼稚園を向山幼稚園に一時移転することにより、6教室を確保する。

⇒課題：谷津幼稚園の移転に対する関係保護者・地域の理解

谷津幼稚園移転による通園距離

谷津幼稚園移転場所となる向山小学校余裕教室及び動線確保

向山小学校の教室不足の可能性

（3）平成33年度以降の教室不足への対応

平成33年度から39年度まで教室が不足するため、第一中学校敷地内に谷津小学校校舎の一部（最大22教室分）を建設し、高学年（5・6年生）を分離する。

⇒課題：過密な学校運営等に対する関係保護者・地域の理解

子どもたちの自発的活動への制約が生じる可能性

高学年分離による学校運営

教育課程上の工夫

第一中学校の学校運営上の支障

（4）向山小学校の教室不足対応

通学区域変更に伴い、平成30年度から教室不足の可能性はある。この対応は、最大5教室分の先行した増築により対応する。

⇒課題：校庭の減少

対策案2の推計検証

①平成27年度を目途に谷津・谷津南・向山小の通学区域を変更することで、谷津小学校の教室不足は平成31年度からとなる見込みである。

②平成31年度からの教室不足は谷津幼稚園の一時移転により教室不足は平成33年度からとなる。

谷津小学校舎(谷津1・7丁目、奏の杜3丁目を除く)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
全学年学級数	22	26	28	31	34	37	41	43	44	43	40	38	34	30	27	25	22
1～4年生学級数	—	—	—	—	25	27	31	31	29	28	25	23	20	17	16	16	14
教室過不足の状況																	
全学年の場合:32教室	10	6	4	1	▲2	▲5	▲9	▲11	▲12	▲11	▲8	▲6	▲2	2	5	7	10
幼稚園移転した場合:38教室	—	—	—	—	4	1	▲3	▲5	▲6	▲5	▲2	0	4	8	11	13	16

③平成33年度からの教室不足に対応するため、第一中学校内に谷津小高学年用校舎として、最大22教室及び必要となる特別教室を建設することにより第一中学校の教室不足を含め対応が可能となる。

一中校舎																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
一中全学年学級数	15	17	17	19	19	19	19	21	23	25	28	29	31	30	30	27	27
5・6年生学級数	—	—	—	—	—	—	10	12	15	15	15	15	14	13	11	9	8
教室過不足の状況																	
一中全学年の場合:23教室	8	6	6	4	4	4	4	2	0	▲2	▲5	▲6	▲8	▲7	▲7	▲4	▲4
5・6年生を分離した場合:23教室	—	—	—	—	—	—	▲6	▲10	▲15	▲17	▲20	▲21	▲22	▲20	▲18	▲13	▲12
22教室建設した場合:45教室	—	—	—	—	—	—	16	12	7	5	2	1	0	2	4	9	10

④通学区域変更により、谷津南小学校は既存校舎での対応が可能の見込みであるが、向山小学校は平成30年度から教室不足が見込まれるため、最大5教室の増築を行う（向山に谷津幼稚園移転の場合は、6保育室及び管理諸室の増築も必要）。

谷津南小学校舎(谷津2・4丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	22	22	21	20	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
27教室教室過不足の状況	5	5	6	7	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

※基本は、国道14号以南、ただし、谷津2丁目も数値は含み弾力化区域として想定

向山小学校舎(谷津4丁目を除き、谷津1・7丁目及び奏の杜3丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	16	16	17	20	21	21	22	23	23	24	23	23	22	21	20	19	18
19教室に対する教室過不足の状況	3	3	2	▲1	▲2	▲2	▲3	▲4	▲4	▲5	▲4	▲4	▲3	▲2	▲1	0	1
5教室増築した場合:24教室	—	—	—	4	3	3	2	1	1	0	1	1	2	3	4	5	6

※基本は、国道14号以北、ただし、谷津2丁目も数値は含み弾力化区域として想定

対策案：3 谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更するとともに第一中学校併設小学校校舎を建設し対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。※併設小学校：1学年から6学年の学校運営

(1) 平成28年度以降の教室不足への対応

①平成27年度を目途に谷津1・4丁目及び奏の杜3丁目の通学区域を変更する。

⇒課題：通学区域変更に対する関係保護者・地域の理解

②平成30年度を目途に谷津6・7丁目及び奏の杜1丁目の通学指定校として、高学年分離新設校舎同等の第一中学校内に併設小学校を建設することで対応する。

⇒課題：併設小学校への通学区域変更に対する関係保護者・地域の理解

第一中学校の学校運営上の支障

一部の特別教室や体育館、グラウンドの第一中学校との共用

(2) 第一中学校の教室不足対応

平成36年度からの教室不足に対応するため、敷地内に最大8教室の増築をする。

⇒課題：建設場所

併設小学校と第一中学校の学校運営上の支障

対策案3の推計検証

①平成27年度を目途に谷津・谷津南・向山小の通学区域を変更すると、平成29年度は31学級となり対応可能な見込みである。※平成30年度には併設小学校を建設

谷津小学校舎(谷津1丁目、奏の杜3丁目を除く、平成30年度以降は谷津6・7丁目及び奏の杜1丁目を除く)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
全学年学級数	26	30	31	21	23	24	27	27	27	25	24	23	19	16	14	13	12
教室過不足の状況				0	—	併設小学校へ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全学年の場合:32教室	6	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

②平成30年度を目途に、第一中学校敷地内に第一中学校併設小学校校舎として、最大25教室の校舎を建設する。

併設小学校舎(谷津6・7丁目、奏の杜1丁目のみ)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	—	—	—	17	20	22	23	25	25	24	24	23	22	21	20	19	18
併設校建設した場合:25教室	—	—	—	8	5	3	2	0	0	1	1	2	3	4	5	6	7

③その後、平成36年度には第一中学校の教室不足が見込まれるため、増築(最大8教室)を行い対応する。

一中校舎																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
一中全学年学級数	15	17	17	19	19	19	19	21	23	25	28	29	31	30	30	27	27
教室過不足の状況																	
一中全学年の場合:23教室	8	6	6	4	4	4	4	2	0	▲2	▲5	▲6	▲8	▲7	▲7	▲4	▲4
8教室建設した場合:31教室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	3	2	0	1	1	4	4

④谷津南・向山小学校は、既存校舎での対応が可能な見込みである。

谷津南小学校舎(谷津2・4丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	22	22	21	20	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
27教室に対する教室過不足の状況	5	5	6	7	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

※基本は、国道14号以南、ただし、谷津2丁目も数値は含み弾力化区域として想定

向山小学校舎(谷津4丁目を除き、谷津1丁目及び奏の杜3丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	12	12	13	14	15	15	16	17	17	19	19	19	18	16	15	14	13
19教室に対する教室過不足の状況	7	7	6	5	4	4	3	2	2	0	0	0	1	3	4	5	6

※基本は、国道14号以北、ただし、谷津2丁目も数値は含み弾力化区域として想定

対策案：4 谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。

(1) 平成28年度以降の教室不足への対応

平成27年度を目途に谷津1・4・7丁目、奏の杜3丁目及び869戸マンション以降の高層・中層住宅地の通学区域変更により対応する。

⇒課題：通学区域変更に対する関係保護者・地域の理解

(2) 第一中学校の教室不足対応

平成36年度からの教室不足に対応するため、敷地内に最大8教室の増築をする。

⇒課題：建設場所

対策案4の推計検証

①平成27年度を目途に谷津・谷津南・向山小・袖ヶ浦西小学校の通学区域を変更することで、谷津小学校の教室不足は解消となる見込みである。

谷津小学校舎(谷津1・7丁目、奏の杜3丁目及び869戸マンション以降の高層・中層地域を除く)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
全学年学級数	21	22	24	26	29	30	31	32	32	30	28	27	24	21	20	19	18
教室過不足の状況																	
全学年の場合:32教室	11	10	8	6	3	2	1	0	0	2	4	5	8	11	12	13	14

②その後、平成36年度には第一中学校の教室不足が見込まれるため、増築(最大8教室)を行い対応する。※袖ヶ浦西小学校に変更となる区域の進学校は第一中学校に据え置き検証

一中学校舎																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
一中全学年学級数	15	17	17	19	19	19	19	21	23	25	28	29	31	30	30	27	27
教室過不足の状況																	
一中全学年の場合:23教室	8	6	6	4	4	4	4	2	0	▲2	▲5	▲6	▲8	▲7	▲7	▲4	▲4
8教室建設した場合:31教室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	3	2	0	1	1	4	4

③谷津南・向山・袖ヶ浦西小学校は既存校舎での対応が可能となる見込みである。

谷津南小学校舎(谷津4丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	18	18	18	18	17	17	17	17	18	18	18	18	17	16	14	12	12
27教室に対する教室過不足の状況	9	9	9	9	10	10	10	10	9	9	9	9	10	11	13	15	15

向山小学校舎(谷津4丁目を除き、谷津1丁目(仲よし幼稚園跡地750戸除く)、7丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	16	16	17	19	18	18	18	17	16	14	13	13	16	14	13	12	12
19教室に対する教室過不足の状況	3	3	2	0	1	1	1	2	3	5	6	6	3	5	6	7	7

袖ヶ浦西小学校舎(仲よし幼稚園跡地750戸及び奏の杜869戸マンション以降の高層・中層地域を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	11	13	14	17	19	21	25	27	29	30	30	29	27	25	22	19	16
30教室に対する教室過不足の状況	19	17	16	13	11	9	5	3	1	0	0	1	3	5	8	11	14

対策案：5 谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し、かつ、谷津幼稚園の一時移転により対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。

(1) 平成28～29年度の教室不足への対応

谷津1・4・7丁目及び奏の杜3丁目及び721戸マンションの通学区域変更により、教室不足は平成33年度からとなる。

⇒課題：通学区域変更に対する関係保護者・地域の理解

(2) 平成33～38年度の教室不足への対応

谷津小学校同一敷地内の谷津幼稚園に6教室を有しており、谷津幼稚園を向山幼稚園に移転することにより、6教室を確保する。

⇒課題：谷津幼稚園の移転に対する関係保護者・地域の理解

谷津幼稚園移転による通園距離

谷津幼稚園移転場所となる向山小学校余裕教室及び動線確保

向山小学校の教室不足の可能性

(3) 第一中学校の教室不足対応

平成36年度からの教室不足に対応するため、敷地内に最大8教室の増築をする。

⇒課題：建設場所

(4) 谷津南小学校の教室不足対応

通学区域変更に伴い、平成31年度から教室不足の可能性がある。この対応は、最大2教室分の先行した増築により対応する。

⇒課題：校庭の減少

(5) 向山小学校の教室不足対応

通学区域変更に伴い、平成34年度から教室不足の可能性がある。この対応は、最大2教室の増築により対応する。

⇒課題：校庭の減少

対策案5の推計検証

①平成27年度を目途に谷津・谷津南・向山小の通学区域を変更することで、谷津小学校の教室不足は平成33年度からとなる見込みである。

②平成33年度からの教室不足は谷津幼稚園の一時移転により教室不足は解消する可能性がある。※平成35年度1教室不足は推移を見た中で対応検討

谷津小学校舎(谷津1・7丁目及び721戸マンション、奏の杜3丁目を除く)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
全学年学級数	21	22	24	26	29	32	34	36	39	38	36	34	31	28	26	24	21
教室過不足の状況																	
全学年の場合:32教室	11	10	8	6	3	0	▲2	▲4	▲7	▲6	▲4	▲2	1	4	6	8	11
幼稚園移転した場合:38教室	—	—	—	—	—	—	4	2	▲1	0	2	4	7	10	12	14	17

③その後、平成36年度には第一中学校の教室不足が見込まれるため、増築(最大8教室)を行い対応する。

一中学校舎																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
一中全学年学級数	15	17	17	19	19	19	19	21	23	25	28	29	31	30	30	27	27
教室過不足の状況																	
一中全学年の場合:23教室	8	6	6	4	4	4	4	2	0	▲2	▲5	▲6	▲8	▲7	▲7	▲4	▲4
8教室増築した場合:31教室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	3	2	0	1	1	4	4

④通学区域変更により、平成31年度から谷津南小で1、2教室、平成34年度から向山小で1、2教室の不足が見込まれるため、一部増築が必要となる。(向山に谷津幼稚園移転の場合は、6保育室及び管理諸室の増築も必要)。

谷津南小学校舎(谷津2・4丁目及び721戸マンション、奏の杜3丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	25	26	26	26	28	29	29	28	27	26	25	25	22	20	19	18	18
27教室に対する教室過不足の状況	2	1	1	1	▲1	▲2	▲2	▲1	0	1	2	2	5	7	8	9	9
2教室増築した場合:29教室	—	—	—	—	1	0	0	1	2	3	4	4	7	9	10	11	11

※基本は、国道14号以南、ただし、谷津2丁目も数値は含み弾力化区域として想定

向山小学校舎(谷津1・7丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	16	16	17	19	18	18	19	20	20	20	20	21	21	21	20	18	16
19教室に対する教室過不足の状況	3	3	2	0	1	1	0	▲1	▲1	▲1	▲1	▲2	▲2	▲2	▲1	1	3
2教室増築した場合:21教室	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	0	0	0	1	3	5

※基本は、国道14号以北、ただし、谷津2丁目も数値は含み弾力化区域として想定

参考案 谷津小学校の教室不足への対応として、通学区域を変更し、かつ、谷津幼稚園の一時移転により対応する。また、第一中学校の教室不足への対応として一部校舎の増築を行う。

(1) 平成28～29年度の教室不足への対応

奏の杜1～3丁目の通学区域変更により、教室不足は平成31年度からとなる。

⇒課題：通学区域変更に対する関係保護者・地域の理解

(2) 平成31～40年度の教室不足への対応

谷津小学校同一敷地内の谷津幼稚園に6教室を有しており、谷津幼稚園を向山幼稚園に移転することにより、6教室を確保する。

⇒課題：谷津幼稚園の移転に対する関係保護者・地域の理解

谷津幼稚園移転による通園距離

谷津幼稚園移転場所となる向山小学校余裕教室及び動線確保

向山小学校の教室不足の可能性

(3) 第一中学校の教室不足対応

平成36年度からの教室不足に対応するため、敷地内に最大8教室の増築をする。

⇒課題：建設場所

(4) 向山小学校の教室不足対応

通学区域変更に伴い、平成31年度から教室不足の可能性が有る。この対応は、最大11教室の増築により対応する。

⇒課題：校庭の大幅な減少

参考案の推計検証

①平成 27 年度を目途に奏の杜 1～3 丁目の通学区域を変更することで、谷津小学校の教室不足は平成 31 年度からとなる見込みである。

②平成 31 年度からの教室不足は谷津幼稚園の一時移転により教室不足は解消する見込みである。

谷津小校舎(奏の杜1～3丁目を除く)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
全学年学級数	26	28	29	31	34	34	36	38	38	38	37	36	34	33	32	30	28
教室過不足の状況																	
全学年の場合:32教室	6	4	3	1	▲2	▲2	▲4	▲6	▲6	▲6	▲5	▲4	▲2	▲1	0	2	4
幼稚園移転した場合:38教室	—	—	—	—	4	4	2	0	0	0	1	2	4	5	6	8	10

③その後、平成 36 年度には第一中学校の教室不足が見込まれるため、増築（最大 8 教室）を行い対応する。

一中学校舎																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
一中全学年学級数	15	17	17	19	19	19	19	21	23	25	28	29	31	30	30	27	27
教室過不足の状況																	
一中全学年の場合:23教室	8	6	6	4	4	4	4	2	0	▲2	▲5	▲6	▲8	▲7	▲7	▲4	▲4
8教室建設した場合:31教室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	3	2	0	1	1	4	4

④通学区域変更により、谷津南小は既存校舎で対応可能な見込みであるが、平成 34 年度から向山小で最大 11 教室の不足が見込まれるため、増築が必要となる。（向山に谷津幼稚園移転の場合は、6 保育室及び管理諸室の増築も必要）。

谷津南小校舎(谷津2・4丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	22	22	21	20	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
27教室に対する教室過不足の状況	5	5	6	7	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

※基本は、国道14号以南、ただし、谷津2丁目も数値は含み弾力化区域として想定

向山小校舎(谷津4丁目を除き、奏の杜1～3丁目を含む)																	
年度	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
学級数	13	14	16	18	21	24	27	29	30	29	27	25	21	18	15	13	11
19教室に対する教室過不足の状況	6	5	3	1	▲2	▲5	▲8	▲10	▲11	▲10	▲8	▲6	▲2	1	4	6	8
11教室増築した場合:30教室	—	—	—	—	9	6	3	1	0	1	3	5	9	12	15	17	19

※基本は、国道14号以北、ただし、谷津2丁目も数値は含み弾力化区域として想定

習志野市教育委員会 学校教育部
教育総務課 担当：島本

TEL 047-451-1122 (直通)
Fax 047-452-0785

